

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	興部町	期中評価実施の理由	④
事業名	水産物供給基盤整備事業（水産流通基盤整備事業）				
地区名	オホベ 興部	事業主体	北海道		

I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	沙留漁港（第2種）		漁場名	—
陸揚金額	2,363 百万円		陸揚量	20,757 トン
登録漁船隻数	123 隻		利用漁船隻数	125 隻
主な漁業種類	ほたてがい小型機船底びき網、さけ定置、ます小型定置、底建網、ほたてがい養殖、たこ、かにかご		主な魚種	ホタテガイ、サケ・マス類 タコ類、ケガニ、その他鮮魚
漁業経営体数	133 経営体		組合員数	101 人
地区の特徴	興部町における漁業の歴史は古く、宝永3年（1706年）から場所請負制度による漁場の開拓が始まり、戦後の混乱期を経て従来型の「獲る漁業」からサケ・マス、ホタテガイの増殖事業を中心とした「つくり育てる漁業」へと転換を図り、地区全体の88%を占める重要な水産流通の拠点となっている。			
2. 事業概要				
事業目的	当地区のほたてがい漁業では他のオホーツク海沿岸の近隣地区と同様、地元でほたてがい種苗を生産し前浜に放流する「地まき養殖」によって経年的に安定した漁獲ができる体制が構築されているが、係船岸壁や作業用地の不足によりほたてがい養殖漁業の陸上作業に支障が生じていることから、係船岸壁や用地の整備を行う。 さらに食品の安全に対する国内外の消費者ニーズの高まりや今後のさらなる輸出拡大に向けて、衛生管理基準を満たす必要があることから、生産から流通に至る過程でより高度な衛生管理が可能となるよう天蓋施設・荷さばき所の整備を行う。 また、利用漁船の大型化が進んでおり、既存上架施設での上架が困難になってきていることや漁船保管施設用地の不足も顕著であり、漁船の大型化に対応した上架施設や漁船保管施設用地の整備を行う。			
主要工事計画	突堤 L=30.0m、北護岸 L=42.9m、東護岸 L=364.3m、-4.5m航路 A=9,500㎡、 -4.0m泊地 A=34,000㎡、-3.0m泊地 A=9,000㎡、-4.0m岸壁 L=461.4m、 -3.0m岸壁 L=130.0m、船揚場 1式、道路L=500.4m、用地 A=18,490㎡、 清浄海水供給施設 1式、排水処理施設 1式、荷さばき所 1式			
事業費	7,500百万円		事業期間	平成25年度～令和9年度
既投資事業費	4,707百万円		事業進捗率（%）	62.76%

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり	
総費用（千円）	2,431,731	7,389,176		
総便益（千円）	5,102,296	9,303,207		
費用便益比(B/C)	2.10	1.26		
総費用の変更の理由				
(1)陸揚岸壁や用地が不足したことから、漁港を拡張するための増額 (2)天蓋施設の配置変更に伴う、泊地・航路の浚渫範囲拡大による増額 (3)漁船の大型化に伴う、-4.0m岸壁の新設による事業費の増額 (4)沙留漁協事業主体の「荷さばき施設」の新設に伴う増額				
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由				
・荷さばき所の新設に伴う、便益の追加 ・養殖作業用地造成に伴う、便益の追加				
その他費用対効果分析に係る要因の変化				
・事業期間の変更に伴う費用対効果発現時期の変動 ・漁獲量の増減に伴う魚価の変動 ・労務単価・漁船建造費の増減に伴う変動				

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し	
計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し	漁協組合員数に大きな変動は無く、漁獲金額はコロナウイルスの影響により一時は減少傾向であったものの、コロナの影響が収まったR3年はサケ・ホタテをはじめとする魚種の国内外からの需要が高まり水揚げ金額は増加経過傾向にある。
漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し	近年さけ定置網の漁獲量が減少傾向ではあるが、国内外からの需要が高まり、漁獲金額は増加、ほたて桁網を中心とした漁業形態に大きな変化はない。
漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し	登録漁船数に変わり無く当該事業完成後は、計画どおり他地区からさけ定置漁船2隻が当地区に移動する予定となっている。
(2) その他社会情勢の変化	
計画当初からの変化について、稚貝養殖作業の係留場所や作業場所が不足したことから、沖拡張の整備を追加したことや、令和2年の漁業法改正に伴い、漁船の大型化が見込まれることから泊地、航路の増深が必要となり、浚渫範囲の再検討を行った。再検討を行った結果、浚渫の範囲を最小限にするため、天蓋施設の配置変更が生じた。また、荷さばき所の老朽が著しく、衛生環境が低下していることから、漁協が事業主体となり、荷さばき所の整備を本事業に新たに追加した。	
3. 事業の進捗状況	
平成25年度に事業開始後、令和4年度までに船揚場、北護岸、-3.0m泊地、-3.0m岸壁用地護岸の整備が完了しており、事業進捗は約62%である。今後は、-4.0m岸壁等の整備や荷さばき所の整備を計画的に実施する予定である。	
4. 関連事業の進捗状況	
当地区は、既存施設の機能を適切な状態に維持することを目的として、水産物供給基盤機能保全事業を実施している。	
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
興部地区沙留漁港は、平成4年に漁港修築事業により現港形に概成した後、消費者の食品の安全性に対する意識向上や水産物の輸出促進の取組などから、衛生管理体制の強化が課題になっていた。また、当該地域は、流水の影響を受けることから、冬期間は漁船を陸上の漁港施設用地に保管しているが、漁船の大型化による用地の狭隘化や上架施設の規格が合わないことによる民間の漁船保管施設の利用など、非効率な漁労活動を強いられていたことから、これらの課題に対する漁港施設の整備を要望されていた。	
6. 事業コスト縮減等の可能性	
設計・積算の段階において、経済比較を行いコスト縮減に努めている。	
7. 代替案の実現可能性	
経済性・効率性に優れる対策工法を検討し、本事業計画を立案しているため、代替案の可能性はない。	

Ⅲ 総合評価

当該地区は、圏域内の漁業生産量の大半の水揚げを占めるなど流通拠点として重要な役割を担っているが、主要魚種のほたてがいにおいては、ほたてがい種苗を生産し前浜に放流する「地まき養殖」によって経年的に安定した漁獲ができる体制が構築されているが、係船岸壁や作業用地の不足によりほたてがい養殖漁業の陸上作業に支障が生じていることから、係船岸壁や用地を沖に造成の整備が必要。食品に対する安心・安全を求める国民的ニーズの高まりから、漁獲物に対する衛生管理体制の強化が求められていることから、天蓋機能付き岸壁の整備及び清浄海水供給施設、排水処理施設等の整備を進める必要がある。

また、漁船の大型化により越冬上架後の保管用地の不足や、既存上架施設が大型化に対応できないため、一部の大型漁船については、紋別港湾内の民間上架施設を使用し、船体管理のための移動経費や民間施設であるが故の割高な上架料の負担を強いられる。

当該事業は、係留施設、機能施設用地施、上架施設、上架施設等の整備を行うことにより、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な陸揚げ、流通システムの構築を図り、流通拠点としての機能の充実を図ることとしたものであり、費用便益比率も1を超えていることから、事業の実施は妥当であると判断される。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	オホツペテク 興部地区
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	38年、50年

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	3, 218, 693	千円
		②漁獲機会の増大効果		千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果	5, 516, 255	千円
	漁業就業環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果	568, 259	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
⑭その他			千円	
計（総便益額）		B	9, 303, 207	千円
総費用額（現在価値化）		C	7, 389, 176	千円
費用便益比		B／C	1. 26	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

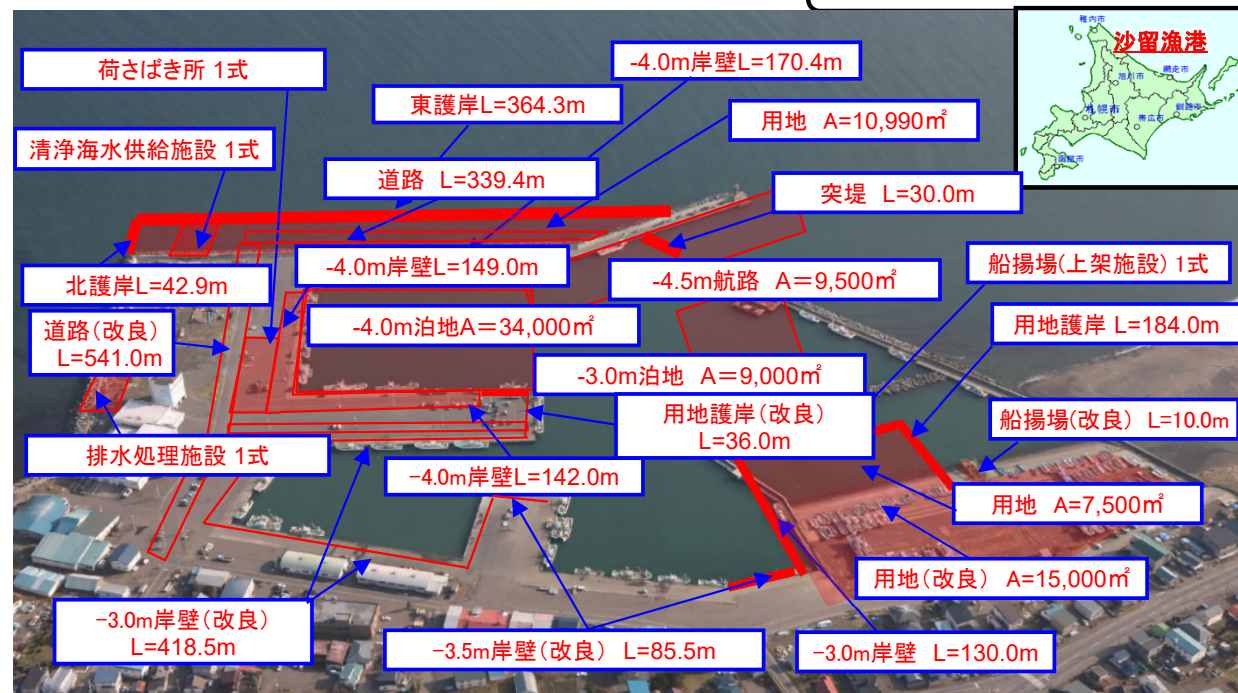
取排水施設整備に伴う衛生環境の改善効果
就労環境の向上により漁業後継者の確保されるほか、労働意欲の向上が期待できる。

水産流通基盤整備事業 興部地区 事業概要図 【整理番号2】

直近評価時の事業計画



今回評価時の事業計画



事業主体: 興部町

主要工事計画:

-3.5m岸壁(新設) L=141.0m、-3.5m岸壁(改良) L=335.5m、
-3.0m岸壁(新設) L=130.0m、-3.0m岸壁(改良) L=277.5m、
船揚場(新設) 1式 他

事業費: 2,950百万円

事業期間: 平成25年度～平成33年度

(今回評価時)

主要工事計画:

突堤 L=30.0m、北護岸 L=42.9m、東護 L=364.3m、
-4.0m岸壁(新設) L=461.4m、-3.5m岸壁(改良) L=85.5m、
-3.0m岸壁(新設) L=130.0m、船揚場(新設) 1式、
荷さばき所 1式 他

事業費: 7,500百万円

事業期間: 平成25年度～令和9年度

興部地区 水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1)事業目的：当地区のほたてがい漁業では他のオホーツク海沿岸の近隣地区と同様、地元でほたてがい種苗を生産し前浜に放流する「地まき養殖」によって経年的に安定した漁獲ができる体制が構築されているが、係船岸壁や作業用地の不足によりほたてがい養殖漁業の陸上作業に支障が生じていることから、係船岸壁や用地の整備を行う。
また、食品に対する安心・安全を求める国民的ニーズの高まりにより、衛生管理の強化された施設による陸揚～流通までの体制構築と、近隣の漁船の大型化により係船岸、冬期上架のための用地不足に加え、上架施設の大型化が困難なため、紋別港での割高な上架や大型クレーン車2台による共吊り上架を行うなど、危険な作業や割高な費用負担など、不便を強いられていることから、天蓋施設、船揚場、用地などについて整備を行う。
- (2)主要工事計画：突堤 L=30.0m、北護岸L=42.9m、東護岸L=364.3m、-4.5m航路 A=9,500㎡、-4.0m泊地 A=34,000㎡、-3.0m泊地 A=9,000㎡、-4.0m岸壁 L=461.4m、-3.5m岸壁(改良) L=85.5m、-3.0m岸壁 L=130.0m、-3.0m岸壁(改良) L=418.5m、船揚場（上架施設）1式、船揚場(改良) L=10.0m、道路L=500.4m、道路(改良) L=541.0m、用地護岸 L=184.0m、用地護岸(改良) L=36.0m、用地 A=18,490㎡、用地(改良) A=15,000㎡、清浄海水供給施設 1式、排水処理施設 1式、荷さばき所 1式
- (3)事業費：7,500百万円
- (4)工期：平成25年度～令和9年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」(令和4年7月改訂 水産庁)及び同「参考資料」(令和4年7月改訂 水産庁)等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	7,389,176（千円）
総便益額（現在価値化）	②	9,303,207（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.26

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
突堤	L= 30.0m	48,000
北護岸	L= 42.9m	207,000
東護岸	L= 364.3m	2,368,000
-4.5m航路	A=9,500㎡	30,000
-4.0m泊地	A=34,000㎡	105,000
-3.0m泊地	A=9,000㎡	135,000
-4.0m岸壁	L= 461.4m	925,000
-3.5m岸壁（改良）	L= 85.5m	101,000
-3.0m岸壁	L= 130.0m	215,000
-3.0m岸壁（改良）	L= 418.5m	140,000
船揚場	1式	500,000
船揚場(改良)	L= 10.0m	15,000
道路	L= 500.4m	127,000
道路（改良）	L= 541.0m	91,000
用地護岸	L= 184.0m	360,000
用地護岸（改良）	L= 36.0m	4,000
用地	A=18,490㎡	360,000
用地（改良）	A=15,000㎡	180,000
清浄海水供給施設	1式	200,000
排水処理施設	1式	100,000
荷さばき所	1式	1,289,000
計		7,500,000
維持管理費等		23,981
総費用（消費税込）		7,523,981
内、消費税額		683,998
総費用（消費税抜）		6,839,983
現在価値化後の総費用		7,389,176

(3) 年間標準便益

効果項目	年間標準便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果	172,851	・船揚場整備による上下架作業の効率化 ・船揚場整備による漁船修理・補修作業の効率化 ・泊地浚渫による上下架作業の効率化 ・荒天時における強固係留作業・見回り作業の削減 ・越波による養殖作業施設の損傷の軽減 ・水深確保による出入港時間の削減 ・水深確保に伴う漁船耐用年数の向上 ・用地造成による漁労準備時間の削減 ・係留施設整備による漁船係留作業時間の削減 ・屋根付き岸壁整備による漁獲物への盡掛け等の作業時間の短縮 ・荷さばき施設・トラックスケールの整備による計量作業時間の短縮
漁獲物付加価値化の効果	321,354	・衛生管理面の強化による価格維持効果
漁業就業者の労働環境改善効果	28,644	・船揚場整備による漁船修理・補修作業の作業環境向上 ・水深確保による入港時の操船作業環境の向上 ・天蓋施設整備による陸揚作業環境の向上
計	522,849	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率	デフレーター	費用 (千円)			便益 (千円)				
				事業費 (維持管理費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理費含む)	水産物 生産コスト 削減効果	漁獲物 付加価値化 の効果	漁業就業者 の労働環境 改善効果	計	現在価値 (千円)
				③	①×②×③	①×②×③				④	①×④
-10	H 24	1.480	1.172	0	0	0	0	0	0	0	0
-9	H 25	1.423	1.176	61,118	58,208	97,429	0	0	0	0	0
-8	H 26	1.369	1.125	40,397	37,405	57,590	0	0	0	0	0
-7	H 27	1.316	1.106	262,896	243,422	354,281	0	0	0	0	0
-6	H 28	1.265	1.106	368,290	341,009	477,223	0	0	0	0	0
-5	H 29	1.217	1.077	1,107,205	1,025,190	1,343,343	0	0	0	0	0
-4	H 30	1.170	1.044	909,951	842,547	1,029,030	0	0	0	0	0
-3	R 1	1.125	1.015	412,409	374,917	428,057	0	0	0	0	0
-2	R 2	1.082	1.000	172,401	156,728	169,517	24,610	0	11,083	35,693	38,606
-1	R 3	1.040	1.000	598,365	543,968	565,727	24,610	0	11,083	35,693	37,121
0	R 4	1.000	1.000	282,267	256,606	256,606	24,610	0	11,083	35,693	35,693
1	R 5	0.962	1.000	211,874	192,613	185,205	24,610	0	11,083	35,693	34,320
2	R 6	0.925	1.000	444,300	403,909	373,437	27,112	0	11,083	38,195	35,313
3	R 7	0.889	1.000	435,508	395,916	351,968	40,573	0	11,083	51,656	45,922
4	R 8	0.855	1.000	1,247,508	1,134,098	969,432	40,573	0	11,083	51,656	44,156
5	R 9	0.822	1.000	947,708	861,553	708,134	40,573	0	11,083	51,656	42,457
6	R 10	0.790	1.000	1,571	1,428	1,129	172,851	321,354	28,644	522,849	413,215
7	R 11	0.760	1.000	1,571	1,428	1,085	172,851	321,354	28,644	522,849	397,323
8	R 12	0.731	1.000	1,571	1,428	1,043	172,851	321,354	28,644	522,849	382,041
9	R 13	0.703	1.000	1,571	1,428	1,003	172,851	321,354	28,644	522,849	367,347
10	R 14	0.676	1.000	1,571	1,428	965	172,851	321,354	28,644	522,849	353,218
11	R 15	0.650	1.000	1,571	1,428	928	172,851	321,354	28,644	522,849	339,633
12	R 16	0.625	1.000	1,571	1,428	892	172,851	321,354	28,644	522,849	326,570
13	R 17	0.601	1.000	1,571	1,428	858	172,851	321,354	28,644	522,849	314,010
14	R 18	0.577	1.000	1,571	1,428	825	172,851	321,354	28,644	522,849	301,933
15	R 19	0.555	1.000	1,571	1,428	793	172,851	321,354	28,644	522,849	290,320
16	R 20	0.534	1.000	1,571	1,428	762	172,851	321,354	28,644	522,849	279,154
17	R 21	0.513	1.000	1,571	1,428	733	172,851	321,354	28,644	522,849	268,417
18	R 22	0.494	1.000	1,571	1,428	705	172,851	321,354	28,644	522,849	258,093
19	R 23	0.475	1.000	1,571	1,428	678	172,851	321,354	28,644	522,849	248,167
20	R 24	0.456	1.000	1,571							

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

①船揚場整備による上下架作業の効率化

船揚場及び上り架施設の整備により、上下架作業の時間削減が図られる。また、15 t 以上漁船の2 隻は現施設では対応できない為、紋別港へ移動しており、海上移動・陸上移送・その他経費の削減が可能となる。

区分				備考	
(1) 冬季休漁前後の上下架作業					
対象隻数(隻)					
3～5 t 未満漁船	①		8	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査	
5～10 t 漁船			29		
10～15t漁船			22		
15～20t漁船			3		
対象作業人数(人/隻)					
3～5 t 未満漁船	②		5		
5～10 t 漁船			5		
10～15t漁船			8		
15～20t漁船			8		
対象作業日数(日/年)			③		2
上下架作業時間(整備前)(時間/回)					
3～5 t 未満漁船	④		1.00		
5～10 t 漁船			1.00		
10～15t漁船			1.20		
15～20t漁船			1.20		
上下架作業時間(整備後)(時間/回)					
3～5 t 未満漁船	⑤		0.50		
5～10 t 漁船			0.50		
10～15t漁船			0.60		
15～20t漁船			0.60		
漁業者労務単価(千円/時間)			⑥	2,086	令和2年漁業経営調査報告(農林水産省) (大海区別・北海道日本海北区)
作業時間の短縮(千円/年)					
3～5 t 未満漁船	⑦		83	①×②×③×(④-⑤)×⑥/1000	
5～10 t 漁船			302		
10～1					

②船揚場整備による漁船修理・補修作業の効率化

現在、船揚場が狭隘な状況のため、漁船の修理・補修は十分なスペースが確保できず、隣合う漁船を気にしながら修理作業を行っており、非効率な作業となっている。船揚場整備により、修理・補修時の作業効率化が図られる。

区分			備考
対象隻数(隻)	①		調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
3t未満漁船		88	
3～5 t 漁船		8	
5～10 t 漁船		29	
10～15t漁船		22	
15～20t 漁船		3	
対象作業人数（人/隻）			
3t未満漁船	②	3	
3～5 t 未満漁船		5	
5～10 t 漁船		5	
10～15t漁船		8	
15～20t漁船		8	
対象作業日数（日/年）	③	10	
労働時間（整備前）（時間/回）			
3t未満漁船	④	6.00	
3～5 t 未満漁船		6.00	
5～10 t 漁船		8.00	
10～15t漁船		8.00	
15～20t漁船		8.00	
労働時間（整備後）（時間/回）			
3t未満漁船	⑤	5.00	
3～5 t 未満漁船		5.00	
5～10 t 漁船		6.00	
10～15t漁船		6.00	
15～20t漁船		6.00	
漁業者労務単価(千円/時間)	⑥	2,086	令和2年漁業経営調査報告（農林水産省） （大海区別・北海道日本海北区）
作業時間の短縮（千円/年）			
3t未満漁船	⑦	5,507	①×②×③×(④-⑤)×⑥/1000
3～5 t 未満漁船		834	
5～10 t 漁船		6,049	
10～15t漁船		7,343	
15～20t漁船		1,001	
年間総便益額（千円/年）	⑧	20,734	⑦の合計

③泊地浚渫による上架作業の効率化

現在、漁船上架施設前面の水深が十分に確保されていないため、10 t～15t船が上架施設を利用する際には、満潮時を待ってからの利用となっている。泊地水深が確保されることで、待ち時間が解消される。

区分			備考	
上下架作業回数(回/年)	①	4	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査	
漁港利用隻数(隻/回)	10～15t漁船	②		22
	15t以上漁船	③		1
1隻当たり所要人数(人/隻)	10～15t漁船	④		5
	15t以上漁船	⑤		6
潮待ち待機時間の削減(時間/回)	⑥	1		
漁業者労務単価(千円/時間)	⑦	2,086	漁業経営調査報告(R2) (大海区別・北海道日本海北区)	
年間総便益額（千円/年）	⑧	968	$((① \times ② \times ④ \times ⑥ \times ⑦) / 1000) + ((① \times ③ \times ⑤ \times ⑥ \times ⑦) / 1000)$	

④荒天時における強固係留作業・見回り作業の削減

現在、狭隘な環境のため防波堤への係留を強いられており、荒天時には、漁船同士や護岸への衝突を避けるため、強固係留作業及び漁船見回り作業を行っている。岸壁整備により作業が解消・削減される。

区分			備考
強固係留作業			調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
作業の削減時間(時間/回)	①	1	
年間作業日数(日/年)	②	1	
作業対象隻数 5～10t漁船(隻/回)	③	5	
所要人数(人/回)	④	3	
見回り作業			
作業の削減時間(時間/回)	⑤	1.5	
年間作業日数(日/年)	⑥	20.2	
作業対象隻数 5～10t漁船(隻/回)	⑦	5	漁業経営調査報告(R2) (大海区別・北海道日本海北区)
所要人数(人/回)	⑧	3	
漁業者労務単価(千円/時間)	⑨	2,086	漁業経営調査報告(R2) (大海区別・北海道日本海北区)
年間総便益額(千円/年)	⑩	979	

⑤越波による養殖作業施設の損傷の軽減

現在、係船岸が不足しているため、ホタテ稚貝の3経営体については東防波堤で作業を行っていることから、背後に用地がないため、効率が悪く養殖作業に余計に時間がかかっている。また、越波により養殖作業施設などが被害を受けている。今後、背後に養殖作業用地が造成されることで、養殖作業の準備に係る時間及び越波による損傷を軽減できる。

区分			備考
養殖作業の効率化			調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
作業の削減時間(時間/年)	①	180	
作業対象隻数 経営体数 稚貝養殖船 10～20t(隻)	②	3	
養殖作業施設の越波被害時の復旧に係る作業の軽減			
削減作業時間(時間/年)	③	100	
作業対象隻数 経営体数 稚貝養殖船 10～20t(隻)	④	3	漁業経営調査報告(R2) (大海区別・北海道日本海北区)
漁業者労務単価(千円/時間)	⑤	2,086	
越波による被害額(千円)(H22～H26 平均)	⑥	750	漁協ヒアリング(R4.4)
年間総便益額(千円/年)	⑦	2,502	$((① \times ② \times ⑤) / 1000) + ((③ \times ④ \times ⑤) / 1000 + ⑥)$

⑥水深確保による出入港時間の削減

漁船の大型化に伴い、泊地及び航路において、船底が海底に接触してしまうため、潮待ちをするなど慎重に出入港している状況である。浚渫により水深を確保することで、漁船の操船がスムーズになり、出入港に係る時間が軽減される。

区分			備考	
漁港利用隻数 ほたて桁(隻)		①	9	
出入港回数(回/年)	整備前	②	123	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
	整備後	③	123	
乗船人数(人/回)	整備前	④	5	
	整備後	⑤	5	
年間便益額(千円/年)		⑥	4,618	$((① \times ② \times ④ \times ⑩ \times ⑬) - (① \times ③ \times ⑤ \times ⑫ \times ⑬)) / 1000$
漁港利用隻数 さけ定置(隻)		⑦	6	
出入港回数(回/年)	整備前	⑧	61	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
	整備後	⑨	61	
乗船人数(人/回)	整備前	⑩	10	
	整備後	⑪	10	
年間便益額(千円/年)		⑫	3,054	$((⑦ \times ⑧ \times ⑩ \times ⑭ \times ⑬) - (⑦ \times ⑨ \times ⑪ \times ⑫ \times ⑬)) / 1000$
漁港利用隻数 たこ函(隻)		⑬	17	
出入港回数(回/年)	整備前	⑭	96	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
	整備後	⑮	96	
乗船人数(人/回)	整備前	⑯	5	
	整備後	⑰	5	
年間便益額(千円/年)		⑱	6,809	$((⑬ \times ⑭ \times ⑯ \times ⑲ \times ⑬) - (⑬ \times ⑮ \times ⑰ \times ⑲ \times ⑬)) / 1000$
漁港利用隻数 かに籠(隻)		⑲	6	
出入港回数(回/年)	整備前	⑳	58	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
	整備後	㉑	58	
乗船人数(人/回)	整備前	㉒	2	
	整備後	㉓	2	
年間便益額(千円/年)		㉔	581	$((⑲ \times ⑳ \times ㉒ \times ㉕ \times ⑬) - (⑲ \times ㉑ \times ㉓ \times ㉔ \times ⑬)) / 1000$
漁港利用隻数 ほたて稚貝養殖(隻)		㉕	6	
出入港回数(回/年)	整備前	㉖	76	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
	整備後	㉗	76	
乗船人数(人/回)	整備前	㉘	7	
	整備後	㉙	7	
年間便益額(千円/年)		㉚	2,663	$((㉕ \times ㉖ \times ㉘ \times ㉛ \times ⑬) - (㉕ \times ㉗ \times ㉙ \times ㉔ \times ⑬)) / 1000$
整備前の作業時間(時間/回)		㉛	0.5	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
整備後の作業時間(時間/回)		㉜	0.1	
漁業者労務単価(千円/時間)		㉝	2,086	漁業経営調査報告(R2) (大海区別・北海道日本海北区)
年間総便益額(千円/年)		㉞	17,725	$⑥ + ⑫ + ⑱ + ㉔ + ㉚$

⑦水深確保に伴う漁船耐用年数の向上

漁船の大型化に伴い、船底と海底の接触が発生しており、必要水深が確保されることにより船底と海底の接触が解消され、漁船の耐用年数が向上する。

漁港利用隻数 ほたて桁(隻)	①	9	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
平均トン数(t)	②	14	
年間便益額（千円/年）	③	25,151	$((① \times ② \times (1/⑩ - 1/⑪)) \times ⑬ \times ⑭)$
漁港利用隻数 さけ定置(隻)	④	6	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
平均トン数(t)	⑤	12.12	
年間便益額（千円/年）	⑥	14,516	$((④ \times ⑤ \times (1/⑩ - 1/⑪)) \times ⑬ \times ⑭)$
漁港利用隻数 たこ函(隻)	⑦	17	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
平均トン数(t)	⑧	9.2	
年間便益額（千円/年）	⑨	31,219	$((⑦ \times ⑧ \times (1/⑩ - 1/⑪)) \times ⑬ \times ⑭)$
漁港利用隻数 かに籠(隻)	⑩	6	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
平均トン数(t)	⑪	9.7	
年間便益額（千円/年）	⑫	11,617	$((⑩ \times ⑪ \times (1/⑩ - 1/⑪)) \times ⑬ \times ⑭)$
漁港利用隻数 ほたて稚貝養殖(隻)	⑬	6	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
平均トン数(t)	⑭	14	
年間便益額（千円/年）	⑮	16,767	$((⑬ \times ⑭ \times (1/⑩ - 1/⑪)) \times ⑬ \times ⑭)$
整備前の耐用年数(年)	⑯	7.0	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
整備後の耐用年数(年)	⑰	10.17	
GDPデフレーター	⑱	0.990	$R4(100.9)/R2(101.9)=0.990$
漁船建造費(千円/隻)	⑲	4,528	「国土交通省造船造機統計調査」より（FRP船）
年間総便益額（千円/年）	⑳	99,270	$③ + ⑥ + ⑨ + ⑫ + ⑮$

⑧用地造成による漁労準備時間の削減

現在、漁港用地が不足しているため、ホタテ稚貝養殖漁業者を中心に各自で土地を確保し網などを保管しており、漁労準備の際は、保管場所と漁港を行き来している。
今後、養殖作業用地を造成し、その用地に養殖資材等を集約することで、保管場所と漁港の往復に係る時間が解消される。また、現在養殖作業で使用している用地には、タコ箱や定置などの漁具が保管できるようになることから、それらの漁労準備に係る時間も短縮できる。

区分				備考
養殖作業関係				
往復作業回数(回/年)	整備前	①	76	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
	整備後	②	0	
往復に係る時間(時間/回)	整備前	③	0.5	
	整備後	④	0	
作業人数(人/回)	整備前	⑤	6	
	整備後	⑥	6	
経体数		⑦	3	
年間便益（千円/年）		⑧	1,427	$((① \times ③ \times ⑤ \times ⑦ \times ⑩) - (② \times ④ \times ⑥ \times ⑦ \times ⑩)) / 1000$
その他（たこ函、定置）				
往復作業回数(回/年)	整備前	⑨	71	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
	整備後	⑩	36	
往復に係る時間(時間/回)	整備前	⑪	0.3	
	整備後	⑫	0.1	
作業人数(人/回)	整備前	⑬	4	
	整備後	⑭	4	
経体数		⑮	23	
漁業者労務単価(千円/時間)		⑯	2,086	漁業経営調査報告(R2) (大海区別・北海道日本海北区)
年間便益（千円/年）		⑰	3,397	$((⑨ \times ⑪ \times ⑬ \times ⑮ \times ⑯) - (⑩ \times ⑫ \times ⑭ \times ⑮ \times ⑯)) / 1000$
年間総便益額（千円/年）		⑱	4,824	$⑧ + ⑰$

⑨係留施設整備による漁船係留作業時間の削減

現在、-3.5m岸壁の天端高が低いため、漁船係留時に通常の岸壁よりも肉体的負担が大きいとともに、海中転落の危険性のある中での作業を強いられている。係留施設整備により、漁船係留作業時間が削減される。

区分			備考
漁港利用隻数 5～10t漁船(隻)	①	5	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
所要人数／隻(人/隻)	②	3	
年間作業日数(日/年)	③	170	
整備前の作業時間(時間/回)	④	0.5	
整備後の作業時間(時間/回)	⑤	0.1	
漁業者労務単価(千円/時間)	⑥	2,086	漁業経営調査報告(R2) (大海区別・北海道日本海北区)
年間総便益額(千円/年)	⑦	2,128	((①×②×③×(④-⑤) ×⑥)/1000

⑩屋根付き岸壁の整備による漁獲物への蓋掛け等の作業時間の短縮

定置漁業について、整備前は野天での陸揚げ作業であるため、鳥糞等の落下による異物混入や風雪雨による鮮度低下を防止するため、漁獲した後のタンクへ蓋掛け等の作業を強いられていた。屋根付き岸壁の整備により、これらの作業時間の短縮が図られる。

区分			備考
さけ定置			調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
漁港利用隻数(隻)	①	6	
所要人数／隻(人/隻)	②	15	
年間作業日数(日/年)	③	61	
年間便益額(千円/年)	④	5,726	(①×②×③×(⑧-⑨) ×⑩)/1000
ます小定置			調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
漁港利用隻数(隻)	⑤	14	
所要人数／隻(人/隻)	⑥	8	
年間作業日数(日/年)	⑦	48	
整備前の作業時間(時間/回)	⑧	0.5	
整備後の作業時間(時間/回)	⑨	0.0	
漁業者労務単価(千円/時間)	⑩	2,086	
年間便益額(千円/年)	⑪	5,607	((⑧-⑨) ×⑤×⑥×⑦×⑩)/1000
年間総便益額(千円/年)	⑫	11,333	④+⑪

⑪荷さばき施設・トラックスケールの整備による計量作業時間の短縮

現トラックスケールでは、トラックが通過する際に、隣接する計量小屋に漁協職員が在中し、計量作業を行っている。荷さばき所と一体化したトラックスケールの整備により、荷さばき所事務所からの計量作業が可能となり、作業時間の短縮が図られる。また、大型の出荷トラックを使用するホタテ桁網漁業については、トラックスケールの規模不足により、施設進入路が渋滞する等、非効率な作業状況となっている。荷さばき施設背後への搬出専用口、積み込みスペースの整備、またトラックスケールの更新により、出荷トラック運転手の漁港内における作業時間の短縮が可能となる。

区分			備考
漁港利用隻数 ぼたて桁(隻)	①	9	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
車両台数(台/隻)	②	3	
作業人数(人/隻)	③	1	
作業日数(日/年)	④	123	
利用回数(回/日)	⑤	2	
整備前の作業時間(時間/回)	⑥	0.05	
整備後の作業時間(時間/回)	⑦	0	
漁業者労務単価(千円/時間)	⑧	2,086	漁業経営調査報告(R2) (大海区別・北海道日本海北区)
年間総便益額(千円/年)	⑨	693	$(① \times ② \times ③ \times ④ \times ⑤ \times (⑥ - ⑦) \times ⑧) / 1000$

⑫荷さばき施設・トラックスケールの整備による計量作業時間の短縮

現在の荷さばき所の規模では、複数の漁業種が使用することにより、荷さばき所の出入口に作業が集中し、非効率な作業状況となっている。開放型荷・閉鎖型の荷さばき所を整備することにより、漁業種毎での荷さばき所の使い分けが可能となり、作業効率が向上する。

区分			備考
漁港利用隻数 さけ定置(隻)	①	6	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
作業人数(人/隻)	②	2	
作業日数(日/年)	③	61	
年間便益額(千円/年)	④	763	
漁港利用隻数 ます小定置(隻)	⑤	14	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
作業人数(人/隻)	⑥	8	
作業日数(日/年)	⑦	48	
年間便益額(千円/年)	⑧	5,607	
漁港利用隻数 たこ函(隻)	⑨	17	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
作業人数(人/隻)	⑩	1	
作業日数(日/年)	⑪	96	
年間便益額(千円/年)	⑫	1,702	
漁港利用隻数 かに籠(隻)	⑬	6	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
作業人数(人/隻)	⑭	2	
作業日数(日/年)	⑮	58	
年間便益額(千円/年)	⑯	726	
整備後の作業時間(時間/日)	⑰	1.0	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
整備後の作業時間(時間/日)	⑱	0.5	
漁業者労務単価(千円/時間)	⑲	2,086	漁業経営調査報告(R2) (大海区別・北海道日本海北区)
年間総便益額(千円/年)	⑳	8,798	$④ + ⑧ + ⑫ + ⑯$

(2) 漁獲物付加価値化の効果

①衛生管理対策による漁獲物の付加価値化

屋根付き岸壁及び取水施設・荷捌所の整備により、日射、雨水、鳥糞の侵入を防止することで、水産物の品質向上が図られる。

区分			備考
ホタテガイ桁びき網漁業			
年間陸揚げ金額(千円/年)	①	2,115,360	港勢調査 (H25～R2平均)
衛生管理による価格向上(%)	②	10%	北海道開発局による調査結果
衛生管理施設の維持管理費用(千円/年)	③	797	
年間便益(千円/年)	④	210,739	①×②-③
サク定置網漁業			
年間陸揚げ金額(千円/年)	⑤	720,379	港勢調査 (H25～R2平均)
衛生管理に係る価格向上(%)	⑥	10%	北海道開発局による調査結果
年間便益(千円/年)	⑦	72,038	⑤×⑥
鮮魚 (タコ箱・マス定置網)			
年間陸揚げ金額(千円/年)	⑧	138,712	港勢調査 (H25～R2平均)
衛生管理に係る価格向上(%)	⑨	10%	北海道開発局による調査結果
年間便益(千円/年)	⑩	13,871	⑧×⑨
上記漁業種混獲魚種			
年間陸揚げ金額(千円/年)	⑪	247,063	港勢調査 (H25～R2平均)
衛生管理に係る価格向上(%)	⑫	10%	北海道開発局による調査結果
年間便益(千円/年)	⑬	24,706	⑪×⑫
年間総便益額 (千円/年)	⑭	321,354	④+⑦+⑩+⑬

(3) 漁業就業者の労働環境改善効果

①船揚場整備による漁船修理・補修等作業の作業環境向上

現在、船揚場が狭隘な状況のため、漁船の修理・補修に十分なスペースが確保できず、非効率かつ危険な作業を強いられている状況にある。船揚場整備により、修理・補修時の作業環境の改善が図られる。

区分		備考	
船揚場整備による漁船修理・補修等作業の作業環境向上便益			
3 t 未満船(千円/年)	①	4, 075	88隻×3人／隻×作業時間5時間×⑥× ((⑦-⑧) ×⑨/1000
3 ～ 5 t 未満船(千円/年)	②	617	8隻×5人／隻×作業時間5時間×⑥× ((⑦-⑧) ×⑨/1000
5 ～ 1 0 t 未満船(千円/年)	③	2, 686	29隻×5人／隻×作業時間6時間×⑥× ((⑦-⑧) ×⑨/1000
1 0 ～ 1 5 t 未満船(千円/年)	④	3, 260	22隻×8人／隻×作業時間6時間×⑥× ((⑦-⑧) ×⑨/1000
1 5 t 以上船(千円/年)	⑤	445	3隻×8人／隻×作業時間6時間×⑥× ((⑦-⑧) ×⑨/1000
年間作業日数(日/年)	⑥	10	沙留漁協ヒアリング (R4. 4)
作業前の基準値	⑦	1. 148	作業ランクB (公共土木工事設計労務単価から算出)
作業後の基準値	⑧	1. 000	作業ランクC (公共土木工事設計労務単価から算出)
漁業者労務単価(千円/時間)	⑨	2, 086	漁業経営調査報告(R2) (大海区別・北海道日本海北区)
年間総便益額 (千円/年)	⑩	11, 083	①+②+③+④+⑤

調査日：
令和4年4月
調査対象者：
沙留漁業協同組合
調査実施者：
オホーツク総合振興局
調査実施方法：
ヒアリング調査

②天蓋施設整備による陸揚作業環境の向上

整備前は、野天での作業であるため、雨や鳥の糞の影響を受けながら作業を行っており、衛生環境の低下による精神的な苦痛や降雨時作業の視界不良による転倒や危険性を含んだ作業を強いられている。陸揚げの際の作業環境が低下している。

区分			備考
ほたて桁			
隻数(隻)	①	9	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合
所要人数(人/隻)	②	15	調査実施者：オホーツク総合振興局
作業日数(日/年)	③	123	調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額（千円/年）	④	5,126	$(① \times ② \times ③ \times (② - ③) \times ② \times ⑤) / 1000$
さけ定置			
隻数(隻)	⑤	6	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合
所要人数(人/隻)	⑥	25	調査実施者：オホーツク総合振興局
作業日数(日/年)	⑦	61	調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額（千円/年）	⑧	2,825	$(⑤ \times ⑥ \times ⑦ \times (② - ②) \times ② \times ④) / 1000$
ます小定置			
隻数(隻)	⑨	14	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合
所要人数(人/隻)	⑩	13	調査実施者：オホーツク総合振興局
作業日数(日/年)	⑪	48	調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額（千円/年）	⑫	2,697	$(⑨ \times ⑩ \times ⑪ \times (② - ②) \times ② \times ④) / 1000$
たこ函			
隻数(隻)	⑬	17	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合
所要人数(人/隻)	⑭	6	調査実施者：オホーツク総合振興局
作業日数(日/年)	⑮	96	調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額（千円/年）	⑯	3,023	$(⑩ \times ⑪ \times ⑫ \times (② - ②) \times ② \times ④) / 1000$
かに籠			
隻数(隻)	⑰	6	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合
所要人数(人/隻)	⑱	4	調査実施者：オホーツク総合振興局
作業日数(日/年)	⑲	58	調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額（千円/年）	⑳	430	$(⑬ \times ⑭ \times ⑮ \times (② - ②) \times ② \times ④) / 1000$
ほたて養殖			
隻数(隻)	㉑	6	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合
所要人数(人/隻)	㉒	7	調査実施者：オホーツク総合振興局
作業日数(日/年)	㉓	76	調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額（千円/年）	㉔	985	$(⑮ \times ⑯ \times ⑰ \times (② - ②) \times ② \times ④) / 1000$
作業前の基準値	㉕	1.148	作業ランクB（公共土木工事設計労務単価から算出）
作業後の基準値	㉖	1.000	作業ランクC（公共土木工事設計労務単価から算出）
漁業者労務単価(千円/時間)	㉗	2,086	漁業経営調査報告(R2) (大海区別・北海道日本海北区)
対象作業時間(時間)	㉘	1.0	沙留漁協ヒアリング（R4.4）
年間総便益額（千円/年）	㉙	15,086	$④ + ⑧ + ⑫ + ⑯ + ⑳ + ㉔$

③荷さばき所の整備に伴う作業環境の快適性・安全性の向上

荷捌き所の出入口に急な傾斜ができていたり、老朽化が著しく床にひび割れが発生しており、作業員が転倒する危険性のあるなかでの作業を強いられており、荷さばき所を新設することにより、荷さばき所出入口の急な傾斜が改善され、作業環境の改善及び安全性の向上を図る。

区分			備考
さけ定置			
隻数(隻)	①	6	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合
作業人数(人/隻)	②	2	調査実施者：オホーツク総合振興局
作業日数(日/年)	③	61	調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額（千円/年）	④	226	$(① \times ② \times ③ \times (⑪ - ⑬) \times ⑭ \times ⑯) / 1000$
ます小定置			
隻数(隻)	⑤	14	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合
作業人数(人/隻)	⑥	2	調査実施者：オホーツク総合振興局
作業日数(日/年)	⑦	48	調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額（千円/年）	⑧	415	$(⑤ \times ⑥ \times ⑦ \times (⑪ - ⑬) \times ⑭ \times ⑯) / 1000$
たこ函			
隻数(隻)	⑨	17	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合
作業人数(人/隻)	⑩	3	調査実施者：オホーツク総合振興局
作業日数(日/年)	⑪	96	調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額（千円/年）	⑫	1,512	$(⑨ \times ⑩ \times ⑪ \times (⑪ - ⑬) \times ⑭ \times ⑯) / 1000$
かに籠			
隻数(隻)	⑬	6	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合
作業人数(人/隻)	⑭	3	調査実施者：オホーツク総合振興局
作業日数(日/年)	⑮	58	調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額（千円/年）	⑯	322	$(⑬ \times ⑭ \times ⑮ \times (⑪ - ⑬) \times ⑭ \times ⑯) / 1000$
作業前の基準値	⑰	1.148	作業ランクB（公共土木工事設計労務単価から算出）
作業後の基準値	⑱	1.000	作業ランクC（公共土木工事設計労務単価から算出）
漁業者労務単価(千円/時間)	⑲	2,086	漁業経営調査報告(R2) （大海区別・北海道日本海北区）
対象作業時間(時間/日)	⑳	1.0	調査日：令和4年4月 調査対象者：沙留漁業協道組合 調査実施者：オホーツク総合振興局 調査実施方法：ヒアリング調査
年間総便益額（千円/年）	㉑	2,475	$④ + ⑧ + ⑫ + ⑯$

作業環境ランク表 5-1 船揚場整備による漁船修理・補修作業の作業環境向上

[整理番号2]

評価指標		ポイント	整備前	整備後	評価の根拠(整備前)	根拠(評価の目安)
危険性	事故等の発生頻度	a.作業中の事故や病気等が頻発している	3			ほぼ毎年のように事故や病気が発生
		b.過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			直近5年程度での発生がある
		c.過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○	狭隘なスペースで漁船同士を接続するため、接触による事故が懸念	
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○	
	事故等の内容	a.生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3			海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b.一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2			転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c.通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	○	人体への事故の危険性は低い、漁船損傷事故が懸念	軽い打撲等
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○	
	危険性小計		0～6	2	0	
作業環境		a.極めて過酷な作業環境である	5			極寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等
		b.風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3			風雨、波浪の飛沫等
		c.風雨等の影響を受ける場合がある	1	○	○	屋外での作業
		d.当該地域における標準的な作業環境である	0			
重労働性		a.肉体的負担が極めて大きい作業	5			人力での漁船上下架作業、潮位差の大きい陸揚げ等
		b.肉体的負担が比較的大きい作業	3	○	狭隘な状況での作業	長時間の同じ姿勢での作業等
		c.肉体的負担がある作業	1			
		d.通常の作業と同等程度の肉体的負担	0		○	
評価ポイント 計				6	1	
作業ランク				B	C	

Aランクの条件:評価ポイント計16～13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること

Bランクの条件:評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件:評価ポイント計5～0ポイント

作業環境ランク表 5-2天蓋施設整備による陸揚作業環境の向上

[整理番号2]

評価指標		ポイント	整備前	整備後	評価の根拠(整備前)	根拠(評価の目安)
危険性	事故等の発生頻度	a.作業中の事故や病気等が頻発している	3			ほぼ毎年のように事故や病気が発生
		b.過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			直近5年程度での発生がある
		c.過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○	
	事故等の内容	a.生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3			海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b.一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2	○	露天下のため雨・雪に転倒の恐れがある	転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c.通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1			軽い打撲等
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○	
	危険性小計		0～6	3	0	
作業環境		a.極めて過酷な作業環境である	5			極寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等
		b.風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3			風雨、波浪の飛沫等
		c.風雨等の影響を受ける場合がある	1			
		d.当該地域における標準的な作業環境である	0	○	○	
重労働性		a.肉体的負担が極めて大きい作業	5			人力での漁船上下架作業、潮位差の大きい陸揚げ等
		b.肉体的負担が比較的大きい作業	3	○	露天下での選別作業により、身体的負担となっている。	長時間の同じ姿勢での作業等
		c.肉体的負担がある作業	1			
		d.通常の作業と同等程度の肉体的負担	0		○	
評価ポイント 計				6	0	
作業ランク				B	C	

Aランクの条件:評価ポイント計16～13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること

Bランクの条件:評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件:評価ポイント計5～0ポイント

